

2005年7月



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2005年4月～2005年6月の指標を中心に >  
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している県経済

#### 生産

##### 弱含みの状況

4月の鉱工業生産指数は、89.4(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 4.5%と3か月連続の低下。前年同月比も 8.7%と5か月連続して前年水準を下回った。

#### 雇用

##### 水準は低いものの、改善基調

5月の有効求人倍率は0.87倍で前月比0.02ポイント改善。また完全失業率(南関東)は4.7%と前月比0.3ポイント改善となった。県内の雇用情勢は、水準的には依然として低いものの、前年実績比改善しており、総じて改善の基調にある。

#### 物価

##### おおむね横ばい

5月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で+0.3%と2か月連続の上昇となった。消費者物価指数はこのところ前年同月比を上回って推移しているものの、この1年の数値としてはほぼ横ばいで推移。

#### 消費

##### 緩やかに持ち直している

5月の家計消費支出は319,088円で、前年同月比+0.3%と2か月ぶりに増加。  
5月の大型小売店販売額は、店舗調整済の前年同月比で 3.4%と15か月連続の減少だったが、店舗調整前は+2.1%と3か月連続の増加。  
6月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+8.8%と3か月連続の増加。

#### 住宅

##### 底堅く推移

5月の新設住宅着工戸数は、貸家が減少したものの、持家、分譲が増加し、全体では前年同月比+3.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。平成17年1月から5月までの累計は30,000戸と前年同期比+4.5%となっている。

#### 倒産

##### 沈静化傾向

6月の企業倒産件数は36件と、2か月ぶりに前年実績を下回った。倒産の動向はこのところ沈静化している。

#### 景況判断

##### マイナス幅改善

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は2.1ポイント改善。(調査時期17年6月調査)

#### 設備投資

##### 2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比3.5%増と、2年連続の増加となった。(2004年11月調査)  
平成17年1～3月期の設備投資BSIは+5と7期連続でプラス維持。(2005年4月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2005年7月12日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、弱さを脱する動きがみられ、**

**緩やかに回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続する中で、家計部門も改善しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、6月21日、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、構造改革を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

## 2 県内経済指標の動向

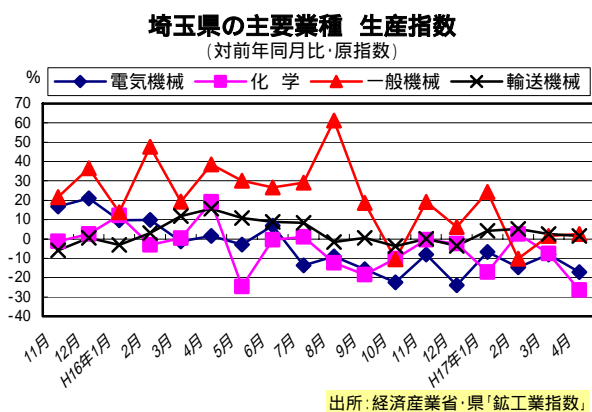
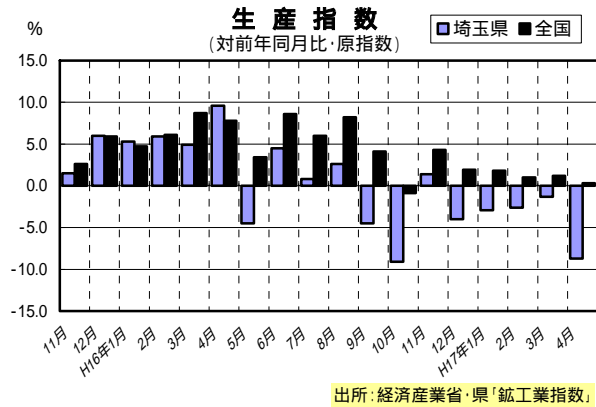
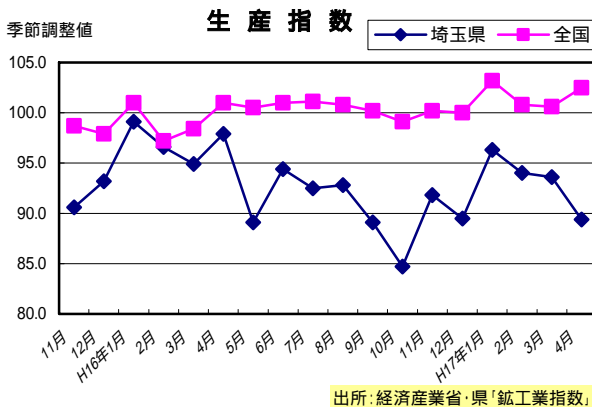
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 弱含みの状況

4月の鉱工業生産指数は、89.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比4.5%と3か月連続の低下。前年同月比も8.7%と5か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、金属製品工業など5業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業などの14業種が低下した。

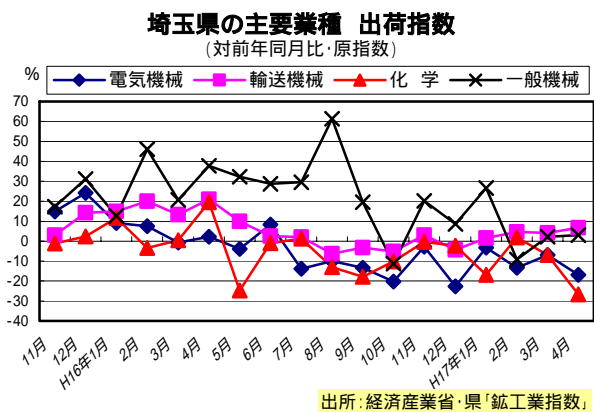
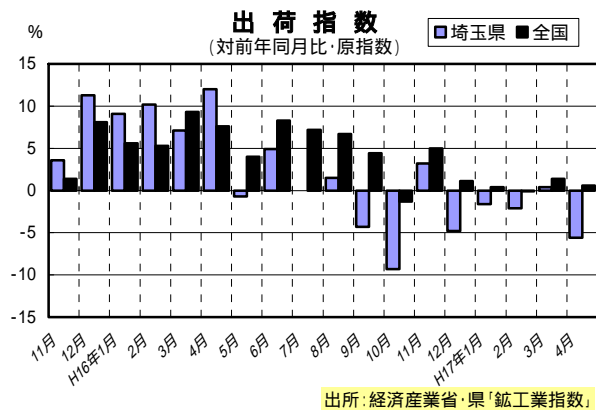
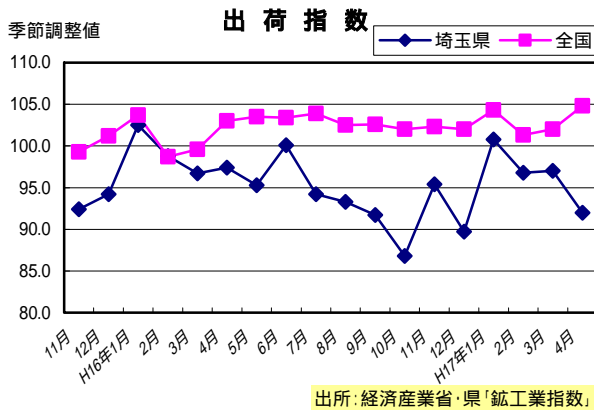


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0%    |
| 一般機械10.4% | その他 18.2%   |

4月の鉱工業出荷指数は92.0（季節調整値、2000年=100）で、前月比5.2%と2か月ぶりに低下。前年同月比も5.6%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、金属製品工業など9業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など10業種が低下した。



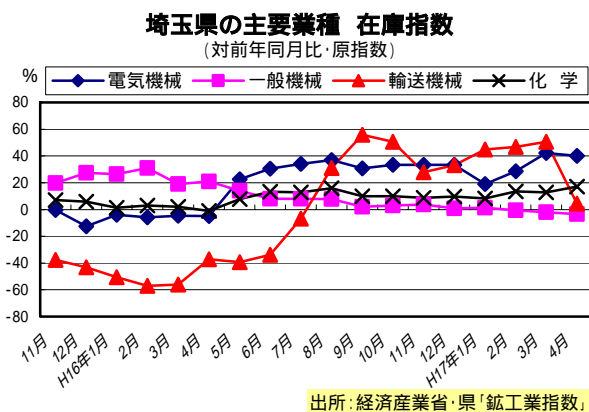
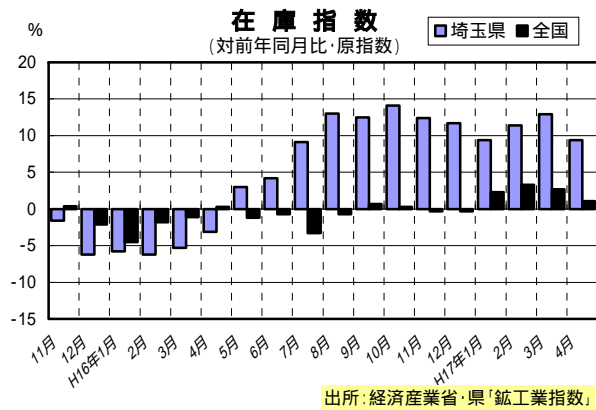
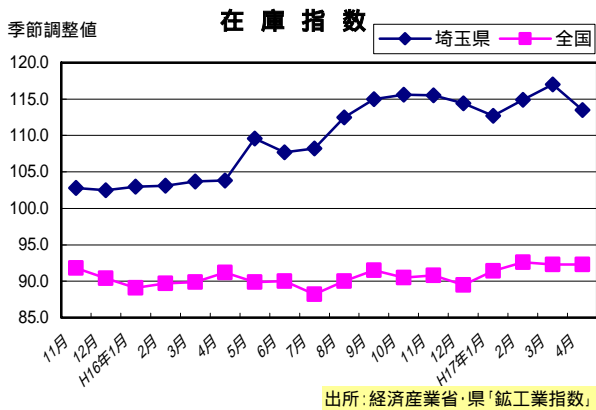
**【出荷のウエイト】**

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

4月の鉱工業在庫指数は、113.5（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比3.0%と3か月ぶりに低下。前年同月比は+9.4%と12か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、プラスチック製品工業、ゴム製品工業など5業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など14業種が低下した。



#### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

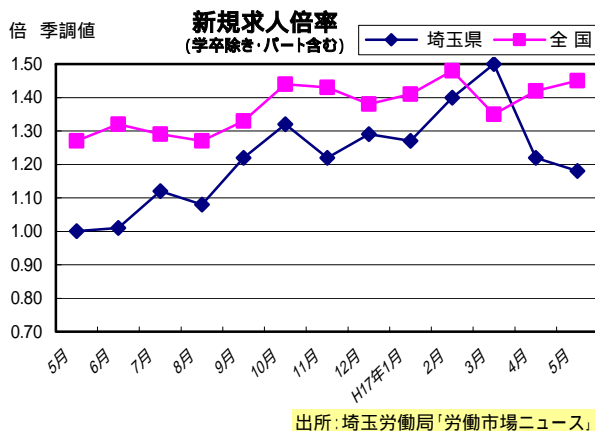
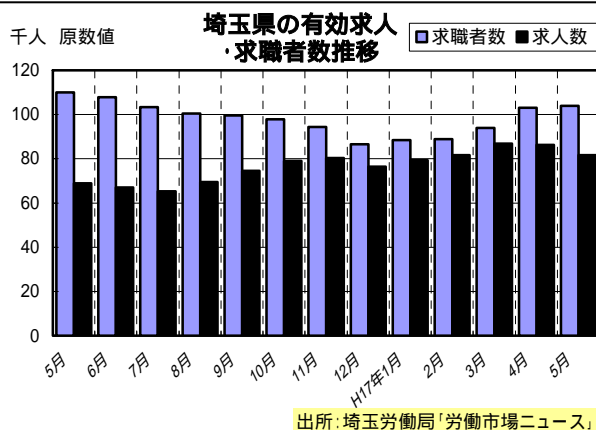
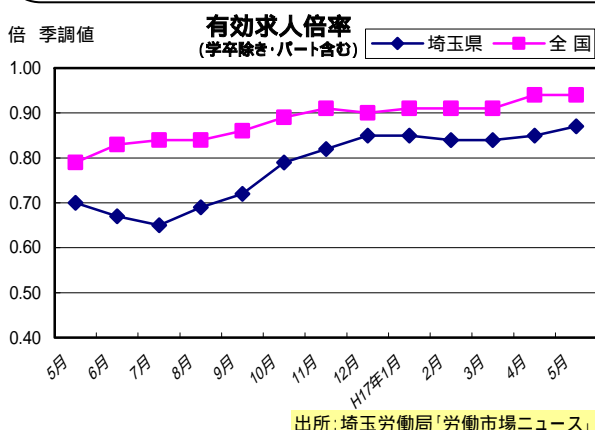
## (2) 雇用動向

### 水準は低いものの、改善基調

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.87倍で前月比と0.02ポイント改善。

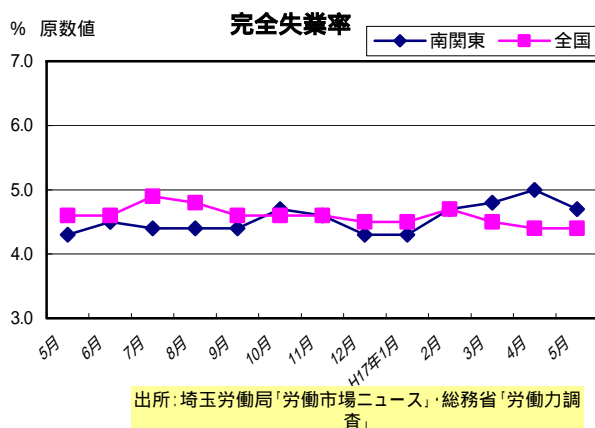
有効求職者数は103,864人で29か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は81,646人で30か月連続して前年実績を上回った。

県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、水準的には低いものの、雇用環境は改善している。



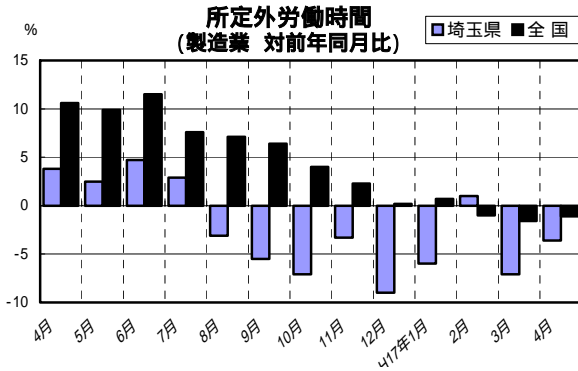
5月の新規求人倍率は1.18倍と、前月比0.04ポイント低下。

前年同月比では、サービス業などをけん引役に、29か月連続で増加。

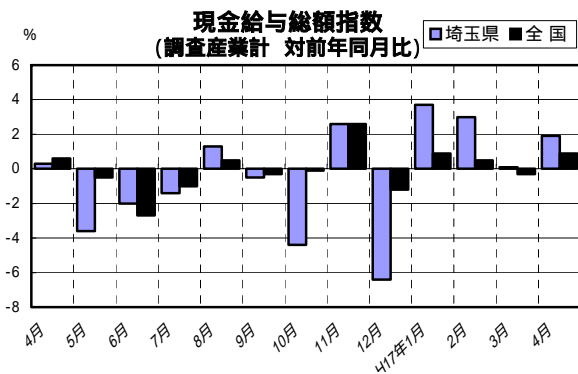


5月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比0.3ポイント改善。

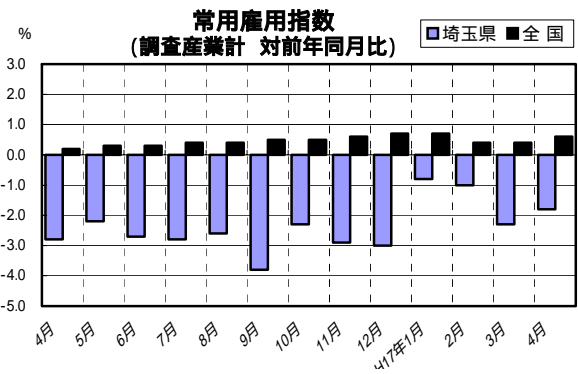
前年同月比では、+0.4ポイントと、2か月連続で前年実績より悪化した。



4月の所定外労働時間（製造業）は19.0時間。  
前年同月比は3.6ポイントと2か月連続で前年実績を下回った。



4月の現金給与総額指数は80.9となり、前年同月比は+1.9ポイントと4か月連続で前年実績を上回った。



4月の常用雇用指数は97.7となり、前年同月比1.8ポイントと16か月連続して前年実績を下回った。

### 【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

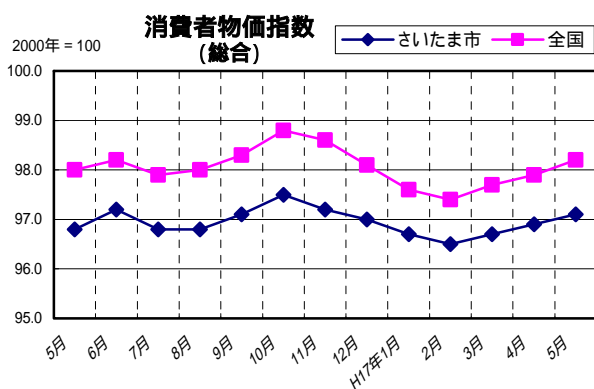
それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

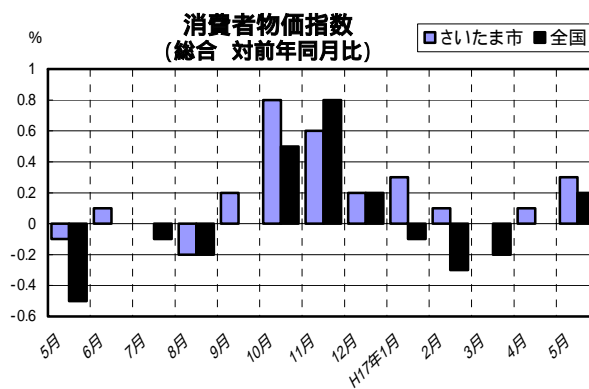
### (3) 物価動向

#### おおむね横ばい

5月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.1となり、前月比+0.2%と3か月連続の上昇。  
 前年同月比は+0.3%と2か月連続の上昇となった。  
 前月比が上昇したのは、「食料」のうち生鮮果物や、「家具・家事用品」のうち寝具類が上昇したことが主な要因となっている。  
 前年同月比は、「光熱・水道」のうち他の光熱(灯油)や、「食料」のうち生鮮野菜、生鮮果物が上昇したことが主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



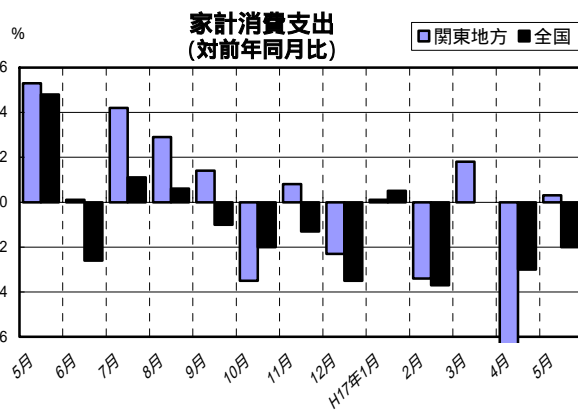
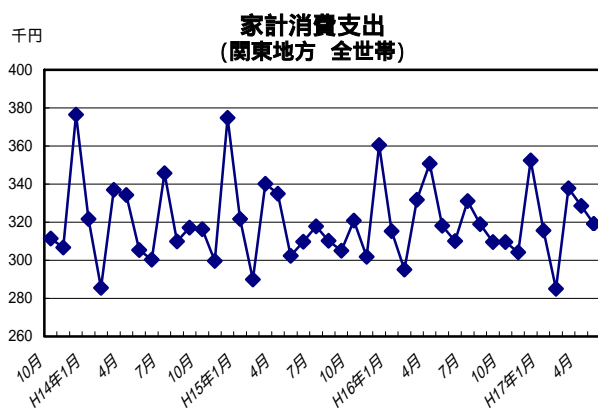
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



## (4) 消費

### 緩やかに持ち直している

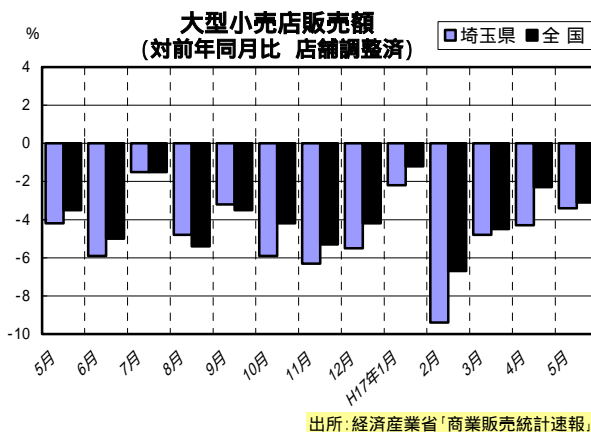
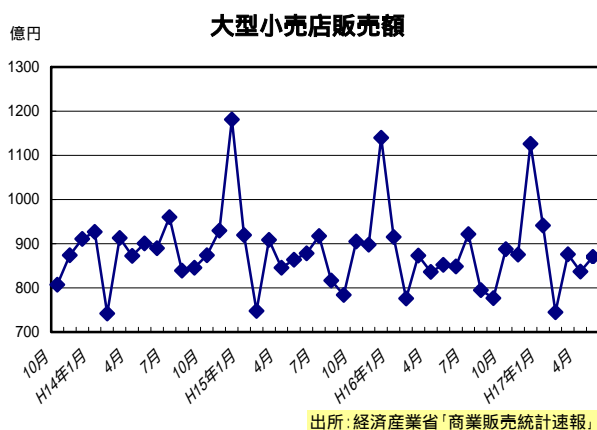
5月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、319,088円となり、前年同月比+0.3%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



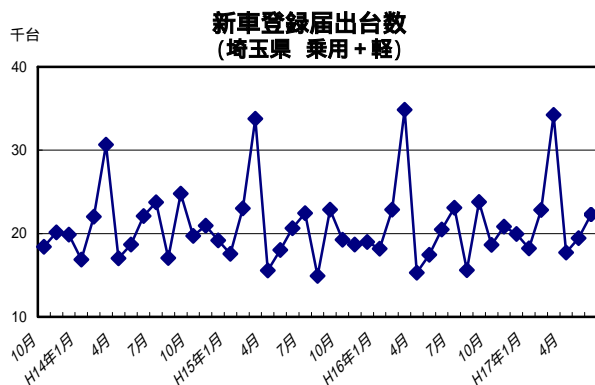
5月の大型小売店販売額は、870億円となり、店舗調整済前年同月比は3.4%と15か月連続の減少だったが、店舗調整前前年同月比は+2.1%と3か月連続の増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、セール等により「家庭用品」が好調であり、また、主力の「衣料品」も堅調だったことなどから、店舗調整済み、調整前ともに前年比+0.1%と8か月ぶりの増加となった。

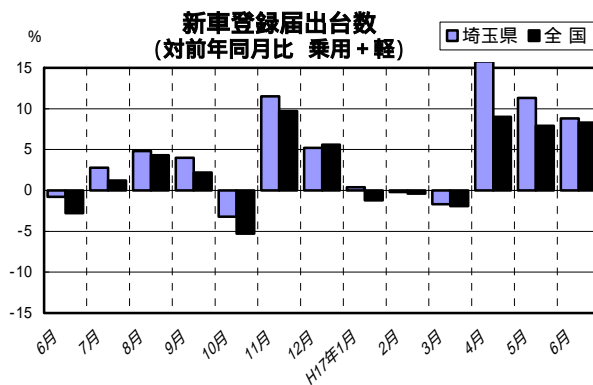
スーパー（同241店舗）は、主力の「飲食料品」や「家庭用品」が堅調に推移し、店舗調整済の前年同月比は4.9%と15か月連続の減少だったが、店舗調整前は同+3.0%と3か月連続の増加となった。



6月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、22,285台となり、前年同月比 + 8.8%と3か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

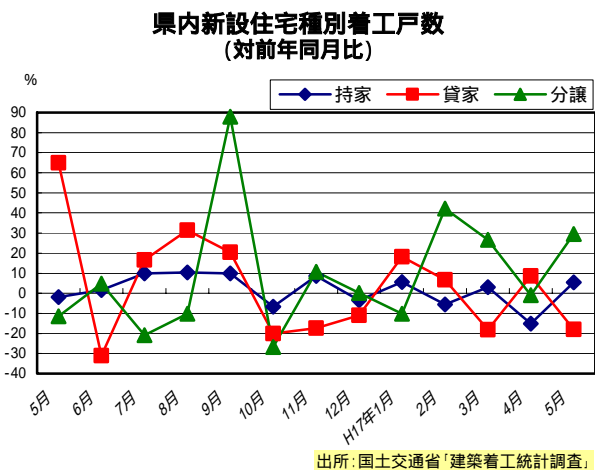
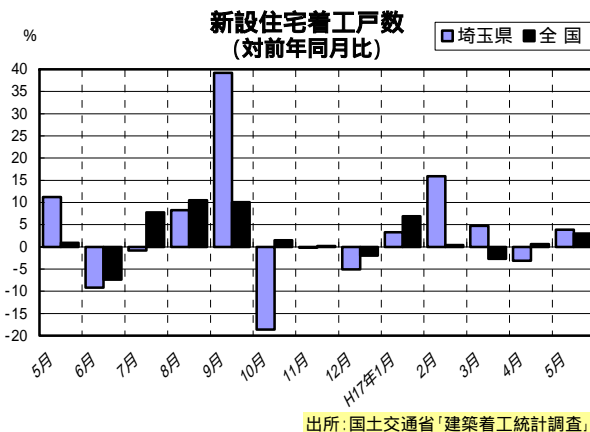
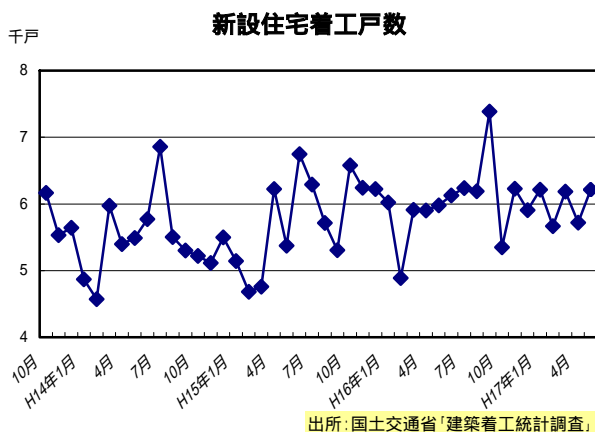


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

## (5) 住宅投資

### 底堅く推移

5月の新設住宅着工戸数は6,214戸となり、前年同月比+3.9%と2か月ぶりに前年実績を上回った。17年1月から5月までの累計は30,000戸と前年同期比+4.5%となっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比 18.0%)は減少したものの、持家(同+5.4%)、分譲(同+29.6%)が増加し、全体では前年同月比+3.9%となった。

## (6) 企業動向

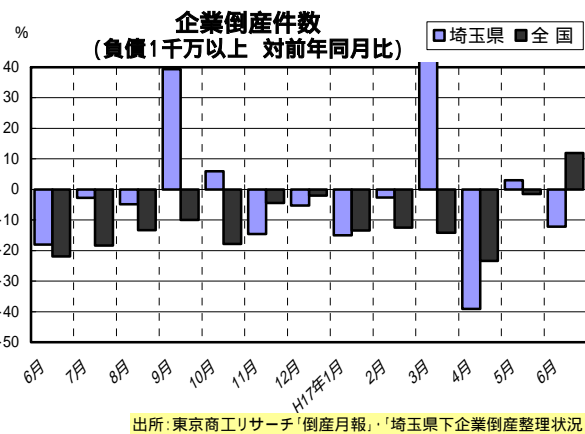
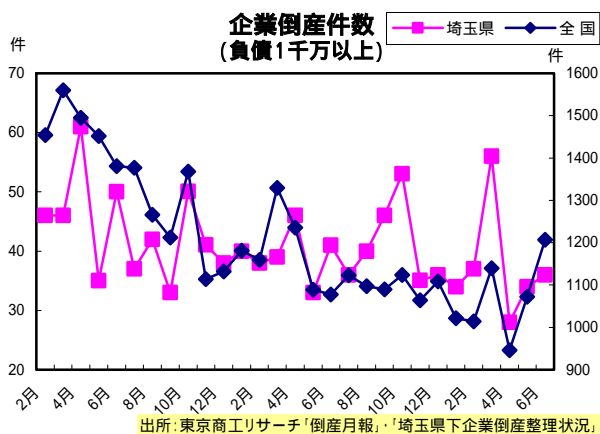
### 倒産

#### 沈静化傾向

6月の企業倒産件数は36件となり、前年同月比 12.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

6月の負債総額は、39億7千7百万円となり、前年同月比では 63.3%となった。

総じて小口中心の倒産が続いている。



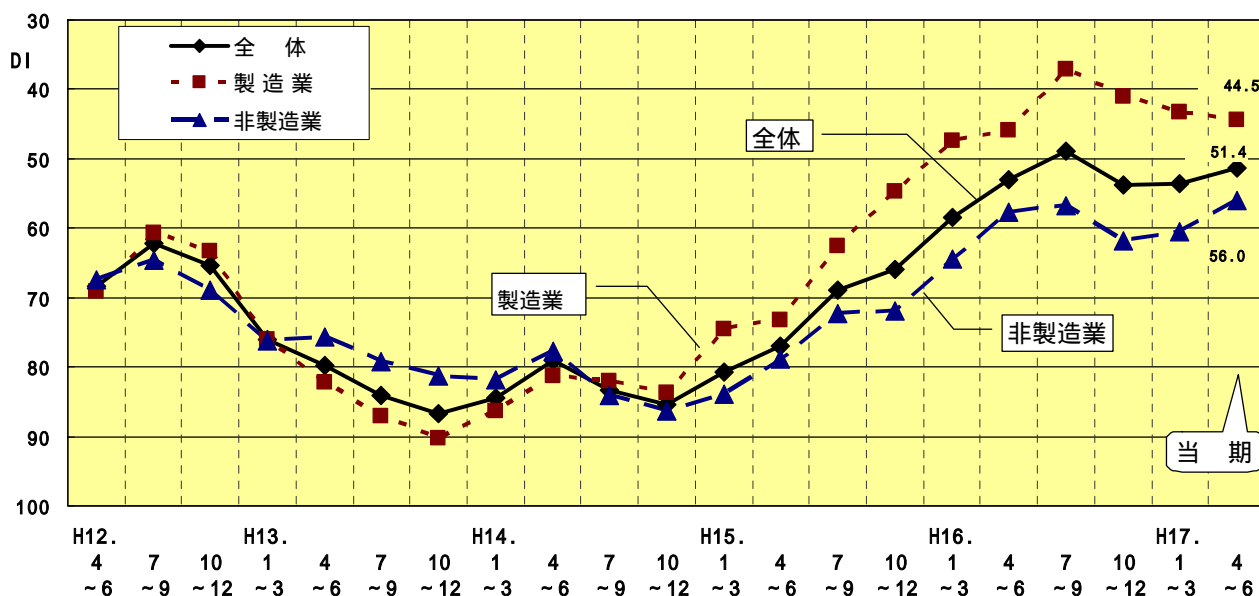
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

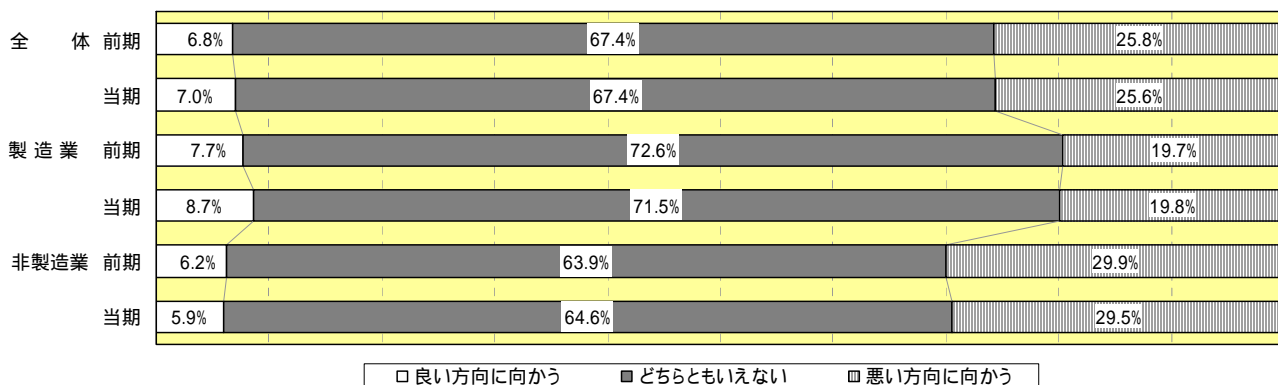
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」が55.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は51.4となった。前期（53.5）と比較すると2.1ポイントの改善となった。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は7.0%で前期（6.8%）に比べわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は25.6%で前期（25.8%）に比べわずかながら減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。



平成17年5月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年4～6月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超となっているものの、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は17年7～9月期に保合いとなるものの、17年10～12月期に「上昇」超となる見通し、中小企業は17年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	17年1～3月 前回調査	17年4～6月 現状判断	17年7～9月 見通し	17年10～12月 見通し
全規模（全産業）	8.2	7.6	2.1	8.3
大企業	10.0	6.3	12.5	17.2
中堅企業	4.8	2.9	0.0	14.7
中小企業	20.2	17.9	9.0	1.9
製造業	4.3	13.6	5.9	10.2
非製造業	10.9	3.5	7.6	7.1

（回答企業数288社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

## 設備投資

平成16年11月調査の日本政策投資銀行「2004・2005年度設備投資動向調査」における埼玉県内の2004年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,145億円、前年度比3.5%増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度 実績	2004年度 計画	04年度計画 伸び率	05年度計画 伸び率
全産業	3,039	3,145	3.5	3.9
製造業	979	1,032	5.5	1.7
非製造業	2,061	2,112	2.5	4.6

平成17年4月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県企業経営動向調査」によると、17年1～3月期の設備投資は、季調済BSIが+5と7期連続でプラスを維持した。

先行きについては、4～6月期のBSIが+3、7～9月期も同+3とのプラス維持の見通しとなっている。

埼玉県内企業設備投資BSI

	16年10～12月 前回調査	17年1～3月 実績	17年4～6月 実績見込み	17年7～9月 見通し
全産業	1	5	3	3
製造業	3	10	6	5
非製造業	7	2	1	2

（回答企業数262社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年5月を中心に》

2005年7月7日

〈 管内経済は、一部にやや弱い動きがみられるものの、  
緩やかに回復している 〉

#### ポイント

管内経済は、一部にやや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向となっている。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

#### 経済情勢の概況

##### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、横ばい傾向となっている。

鉱工業生産指数は、化学工業（除・医薬品）や電子部品・デバイス工業等の生産が増加したことから、2か月連続の上昇となった。生産は、総じてみれば横ばい傾向となっている。

主要業種の生産動向をみると、輸送機械工業は、自動車及び自動車部品の生産が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、引き続き堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置の生産がこのところ一進一退で推移していることから、横ばい傾向となっている。電子部品・デバイス工業は、半導体の生産に引き続き減速感がみられるものの、液晶素子等の生産が増加したことから、おおむね横ばいで推移している。電機機械工業は、蓄電池の生産が先月好調だった反動で減少したことなどから、このところ一進一退で推移している。情報通信機械工業は、大型コンピュータの生産が先月好調だった反動で減少したことなどから、このところ弱含んでいる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月は上昇、7月は低下を予測している。

（5月鉱工業生産指数：前月比+0.7%、出荷指数：同 0.4%、在庫指数：同+2.0%）

##### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの増加となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を10か月ぶりに上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、天候要因（中旬以降の気温低下）等により夏物衣料や季節商材等が低調だったことから、15か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、3か月ぶりの減少となったものの、堅調に推移している。家電販売額は、テレビ等が引き続き好調なものの、曜日要因（土曜日が1日減）等から10か月連続の減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用

車を含む)は、新型車効果等により小型乗用車が引き続き好調なことに加え、普通乗用車、軽乗用車も引き続き前年を上回ったことから、底堅く推移している。

(5月消費支出(家計調査、勤労者世帯)：前年同月比(実質)+0.7%、5月大型小売店販売額：既存店前年同月比 2.9%、百貨店販売額：同 1.7%、スーパー販売額：同 3.9%、5月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 0.1%、5月家電販売額：前年同月比 4.8%、5月乗用車新規登録台数：前年同月比+8.5%)

住宅着工は、4か月ぶりの増加となった。

住宅着工は、4か月ぶりの増加となった。持家は6か月ぶりの増加となった。貸家、分譲住宅は堅調に推移している。

(5月新設住宅着工戸数：前年同月比+8.4%)

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりの増加となったものの、基調としては国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(5月公共工事請負金額：前年同月比+7.9%)

### 雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は4か月連続の上昇となった。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は32か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は2か月連続で前年を上回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

(5月有効求人倍率 季調値 : 1.10倍、5月南関東完全失業率 原数値 : 4.7%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、8か月連続の減少となった。

企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は8か月連続の減少となった。

(5月企業倒産件数：前年同月比 6.2%)



## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2005年4月

### (総括判断)

**全体として緩やかな回復の動きが続いているものの**

**一部に弱い動きがみられる。**

### (総括判断の理由)

住宅建設は持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加する見込みとなっている。一方、生産活動は一進一退の動きとなっており、個人消費は弱含みとなっている。また、企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含みとなっている。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱い動きが続いている。乗用車販売は、普通車、軽自動車がこのところ前年を下回って推移し、小型車も足元で前年を下回り、全体ではこのところ弱含みとなっている。 コンビニエンスストア販売は概ね横ばいとなっている。なお、さいたま市の家計消費支出は前年を上回って推移している。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持家が一进一退となっており、貸家に持ち直しの動きがみられ、分譲マンションが足元で増加している。また、分譲戸建は底堅く推移している。
設備投資	16年度下期、通期は増加見込みとなっている。17年度通期は増加見通しとなっている。	16年度計画は、非製造業で前年比 4.5%の減少見込みとなっているものの、製造業で同23.3%の増加見込みとなっていることから、全産業では同6.8%の増加見込みとなっている。なお、17年度計画は、全産業で前年比2.6%の増加見通しとなっている。
生産活動	一进一退の動きとなっている。	輸送機械は弱含んでいるものの、一般機械は一進一退となっており、電気機械は弱い動きとなっている。また、化学工業は概ね横ばいの動きとなっている。
企業収益	16年度下期、通期は増益見込みとなっている。17年度通期は減益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度下期は前年比12.8%、16年度通期は同20.3%の増益見込みとなっている。なお、17年度通期は前年比 2.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	17年1-3月期の景況判断BSIは、大企業では10.0%ポイントと「上昇」超となっているものの、中堅企業で4.8%ポイント、中小企業で 20.2%ポイントと「下降」超となっていることから、全産業では 8.2%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。	有効求人倍率はこのところ横ばいとなっている。また、17年1-3月期の従業員数判断BSIは、大企業、中小企業、中堅企業いずれも「不足気味」超となっている。

**(総括判断)**

**一部に弱い動きが続いており、  
全体として足踏み状態にある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、企業の設備投資は、16年度は増加見込み、17年度計画も増加見通しとなっているものの、輸出は、このところ伸びが大幅に鈍化している。個人消費は、乗用車販売が概ね横ばいの動きとなっているものの、大型小売店販売や家電販売で弱い動きが続いているなど、弱含みとなっている。また、住宅建設は、全体として持ち直しの兆しがみられる。このような需要動向のもと、生産活動は、一般機械が減少しており、電気機械や電子部品・デバイスで生産調整の動きがみられるものの、情報通信機械や化学、輸送機械は増加しているなど、概ね横ばいとなっている。なお、企業収益は、16年度は増加見込み、17年度も増加見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさは残るものの、緩やかな改善の動きが続いている。

このように、管内経済は、一部に弱い動きが続いており、全体として足踏み状態にある。

なお、先行きについては、原油などの原材料価格の動向に加え、米国及び中国経済の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (6/25~7/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 6/25 国と地方の借金1000兆円を突破へ

財務省は国の借金にあたる国債、借入金、政府短期証券の04年度末時点の合計が781兆5,517億円になったと発表。前年比78兆円増え、過去最高。国と地方を合わせた借金は約950兆円で同省見通しでは今年度末には1千兆円を超える。

#### 7/1 設備投資、今年度14%増

経済産業省が発表した05年度の設備投資調査によると、主要企業による国内の設備投資計画は04年度比14%増えた。業績が好調な自動車や鉄鋼、化学メーカーなどが投資を積み増し、全体の伸び率は15年ぶりの高水準となった。

#### 7/4 国の剰余金 2年連続1兆円超

04年度の国の一般会計決算によると景気回復による税収の大幅増と低金利による国債の利払費の抑制で、地方交付金の増加分を差し引いた純剰余金が1兆1,969億円となり、2年連続で1兆円を超えた。半分以上を国債の償還に充当する。

#### 7/5 上場427社 前期海外利益 最高の3割

05年3月期の上場企業の地域別営業損益によると、海外の利益は3兆8千億円と前期比20%増加。全体の営業利益に占める比率は1.1ポイント上昇し、過去最高の29.1%となった。日本企業が海外で稼ぐ収益構造が一段と鮮明になってきた。

#### 7/5 税収増 主役は企業

04年度の国税収入は45兆5,900億円となり前年度比2兆3千億円増えた。所得、法人、消費の基幹3税目が15年ぶりにそろって前年を上回った。国税収入は当初予算比でも3兆8千億円増え、景気回復が税収を押し上げている。

#### 7/6 郵政法案 5票差で可決

5日、郵政民営化法案は衆院本会議で可決、参院に送付された。自民党内の造反者は51人にのぼり、わずか5票差での可決となった。大量の造反者が出たことで首相の政権基盤は揺らいでおり、参院審議での攻防が激化するの必至。

#### 7/10 医療費圧縮へ県別計画 未達成なら補助金減

厚生省は医療費を抑えるため都道府県単位で様々な数値目標を盛り込んだ医療計画を作る方針。健康診断受診率など8つの個別指標を使い、その改善を通して圧縮し、達成できなければ、国からの交付金を減らし、政策の実効性を高める。

#### 7/14 ガソリン価格 94年以来の高値 店頭平均125円台

レギュラーガソリンの給油所店頭価格は前週比0.6円高の125.1円となり、2週連続で値上がりした。125円台は94年8月以来の高値水準。6月以降の原油再高騰で元売り各社が卸値を3円強引き上げた影響が続いている。

#### 7/15 公的資金残高15%減

04年度の公的資金残高は16兆8,700億円と前年比15.1%減少した。業績の回復や銀行の株価上昇を背景に大手銀行が公的資金の返済を加速している。

#### 7/16 少子に備え「小さな政府」 経済財政白書

竹中経済財政担当相は15日の閣議に05年度経済財政白書を提出した。07年から人口減少、団塊世代の退職が始まり、現役世代の経済的な負担が高まると分析。企業は人材育成や技術革新を通じ、労働生産性の向上が急務になると訴え、公共サービスの改善に努め「小さな政府」を実現することを課題として指摘。

#### 7/16 原油高騰の影響「企業まだ軽微」

経済産業省は原油価格の高騰が企業に与える影響についての調査結果を発表。原油を原材料に多く使う化学メーカーなどで収益が圧迫されているものの、現時点では生産や設備投資の計画を変更するまでに至っていない。今後は米国や中国の経済減速につながる可能性を懸念する企業が多かった。

#### 7/22 「ニート」最多64万人、フリーターは4万人減【労働経済白書】

05年版の労働経済白書によると、04年のフリーターの推計値は213万人と前年より4万人減ったものの高止まりが続いた。「ニート」も前年並みの64万人と過去最高水準が続いた。

#### 7/23 地方税収4年ぶり増

04年度の地方税収が4年ぶりに前年度決算額を上回る見通しになった。決算見込額は32兆9,800億円で前年度実績に比べて約8千億円増えた。企業業績が好調で、法人事業税と法人住民税の税収が伸びたのが主因。

#### 7/24 上場企業の純有利子負債 バブル後最低100兆円割れ

上場企業の純有利子負債は3月末に過去10年で初めて97兆円と、100兆円を割り込み、バブル後最低水準となった。収益力の回復で手元資金が増える一方、余剰資金を借金返済に充てているため。

## 市場動向

### 6 / 28 長期金利 1.2% 割れ 1年10か月ぶり

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは1年10か月ぶりの低水準である1.180%に低下した。原油高による世界的な景気後退懸念から株式が売られ、債券が買われた。

### 6 / 30 進む円安 110円台

米国の利上げを背景に外国為替市場でドル相場が上昇している。29日の東京市場で一時1ドル110円37銭と昨月上旬以来の円安・ドル高水準に下落。FRBが利上げを続けるとの見方がドルへの資金移動を促している。

### 7 / 2 日経平均株価 続伸、1万1600円を回復

日経平均株価が4日続伸し、終値は11,630円と約2か月半ぶりに11,600円を回復した。30日の米国株安を受けて朝方下落したが、6日日銀短観で景況感が改善し、円安も進行したことが追い風になり、小売や自動車を買われた。

### 7 / 2 円下落、111円台に

1日の東京外為市場の終値は111円8銭と円安が進行した。6月の日銀短観の影響は限定的で、米国が利上げを続け、日米金利差が拡大するとの思惑から海外投機筋の円売りが優勢となった。

### 7 / 3 地方自治体 超長期債発行額 1.4倍

地方自治体の返済年限が10年を超える超長期債の05年度の発行額は、合計で2,500億円と前年度比1.4倍に拡大する見通し。東京、埼玉、静岡が新たに超長期債の発行を始める。超低金利のうちに長期資金を確保しておく狙いがある。

### 7 / 5 ドル独歩高鮮明に

対円、対ユーロともドル買いが続き、ドルは4日の東京市場で一時、1ドル=111.88円と11か月ぶり、対ユーロでも1年2か月ぶりの高値をつけた。米金利の上昇期待によるものだが、日本の輸出企業には円安による採算の改善という追い風になる。

### 7 / 9 ロンドン同時テロ 市場混乱は回避

ロンドンで起きた同時テロで株式や外国為替市場は7日の欧米市場で一時動揺したものの、8日の東京市場では売り込まれていたドルが買い戻され、日経平均も小幅下落にとどまった。世界経済や金融システムの混乱はとりえず回避されたとの見方が広がったが、市場ではテロ再発などに対する警戒感がくすぶる。

### 7 / 12 個人向け国債急増 残高 1.4兆円を突破

個人向け国債の発行が急増している。残高は既に1.4兆円を突破。満期前の解約でも一定の手数料を払えば国が元本を保証するため安全性が高いほか、金利上昇局面では受取利子が増える変動金利になっており、投資家の人気を集めている。

### 7 / 12 金融政策、現状を維持【日銀】

日銀は政策委員会・金融政策決定会合で金融政策の現状維持を賛成多数で決めた。金融の量的緩和の目安にしている日銀当座預金残高の誘導目標を「30～35兆円」に据え置いた。市場への潤沢な資金供給を続け、踊り場からの脱却を後押しする。

### 7 / 15 日経平均 3か月ぶり 1万7000円台

14日の日経平均株価がほぼ3か月ぶりに1万7,000円台を回復した。欧米やアジアの株価指数がすでに年初来高値圏へ持ち直す一方、政局リスクなどを抱える日本株だけが足踏みを続けていたが、出遅れ感を修正する動きがようやく出始めた。

### 7 / 20 日銀当座預金残高 目標割れ観測強まる

当座預金残高が7月末以降に再び誘導目標の下限を割り込むとの観測が強まってきた。下限割れの期間は前回の6月初旬よりも長くなるとの見方も浮上している。国債発行などに伴って民間から政府の口座に大量の資金が移るため。

### 7 / 21 円、1年2か月ぶり安値

20日の東京市場で円相場は続落し、04年5月下旬以来の円安・ドル高水準となる1ドル=113円19銭まで下落した。グリーンパソFRB議長が議会証言で利上げ継続の意向を表明したことを受け、日米の金利差拡大を背景とした円売り・ドル買いが加速。また財務省幹部は郵政巡る混迷に外国人が嫌気をさしたと分析。

### 7 / 22 人民元 2% 切り上げ

中国人民銀行はこれまで米ドルとの間で固定していた中国の通貨、人民元の為替レートを対ドルで2%切り上げると発表。同時に事実上の固定相場制を改め、上下0.3%の範囲内で連動させる。変動に際しては日本円など他の通貨の動向も参考にするとの方針で事実上「通貨バスケット制」を導入する。

### 7 / 23 円相場、大幅続伸

22日の東京外為市場の終値は前日比1円53銭の円高・ドル安の1ドル=110円83銭となった。中国人民元の切り上げを受け、海外ファンデ勢が円買い・ドル売りを加速した海外市場の流れを引き継いだ。

### 7 / 23 日経平均株価、1万1,700円割れ

22日の日経平均株価終値は前日比91円68銭安の11,695円05銭と13日以来の11,700円割れとなった。中国の人民元切り上げを受け、日本円もドルに対して連れ戻し、最近の円安・ドル高を追い風に買われていた自動車、電機など輸出株を中心に利益確定売りが広がり、東証1部で7割の銘柄が値下がりした。



## 景気・経済指標関連

### 6 / 29 鉱工業生産 5月2.3%低下【経済産業省】

5月の鉱工業生産指数は100.1と前月に比べて2.3%低下した。低下は2か月ぶり。自動車やパソコンの生産が新製品の多かった4月よりも減少した。電子部品・デバイスも携帯電話向けなどが振るわなかった。6月は1.7%上昇する見込み。

### 7 / 1 日銀短観 景況感3期ぶり改善

6月の日銀短観によると、企業の景況感を表す業況判断指数は大企業の製造業でプラス18となり、3月調査より4ポイント改善した。非製造業や中小企業なども指数が上向き、また今年度の設備投資も大幅な上積みであり、景気が踊り場からの脱却に向け緩やかに上向いていることを裏付けた。

### 7 / 1 5月失業率横ばい、4.4%【総務省】

5月の完全失業率は4.4%と前月比横ばいだった。ただ、就業する女性が増えたことから、退職者や主婦、ニートなどの非労働力人口が7年11か月ぶりに減少に転じた。

### 7 / 4 給与2か月連続増 勤労統計5月0.4%【厚生労働省】

5月の現金給与総額は276,402円と、前年同月比0.4%増え、2か月連続の増加。フルタイムで働く一般社員が増える一方、一般社員より賃金が低いパート社員が減少したため、全体の水準が高くなった。

### 7 / 7 地方景気 6地域で改善【日銀・地域経済報告】

日銀がまとめた7月の「地域経済報告」によると、全9地域のうち、東海、近畿など6地域の景気判断が3か月前の前回調査に比べて改善した。自動車など設備投資が好調で個人消費も底堅いため。

### 7 / 7 5月景気一致指数、55.6%【内閣府】

5月の景気の現状を示す一致指数は55.6%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに上回った。雇用者消費に明るさが見られる。ただ、数ヶ月先の景気を示す先行指数は40%と4か月連続で50%を下回った。

### 7 / 9 消費支出5月実質2%減【総務省】

5月の1世帯あたり消費支出は平均29万6千円と前年同月比2.0%減と2か月連続でマイナスとなった。総務省は「昨年5月はアテネ五輪の開催を前に家電販売が伸びた。今年はこの反動を主因に落ち込んだ」と分析している。

### 7 / 9 6月街角景気、6か月連続改善【内閣府】

6月の街角の景況感を示す現状判断指数は50.9となり、前月より0.6ポイント上昇した。6か月連続で改善し、「良い」「悪い」の境目を示す50を2か月連続で上回った。家電販売や夏休みに向けた旅行の予約が好調だった。

### 7 / 13 7月月例報告 景気判断据え置き【内閣府】

7月の月例経済報告は、景気の現状について「弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している」とし、基調判断を2か月ぶりに据え置いた。企業の業況判断は1年ぶりに引き上げた。

### 7 / 16 クールビズ効果 6月紳士服売上高3%増加【日本百貨店協会】

6月の東京地区百貨店売上高は紳士服がクールビズ効果で前年同月比3%増と好調だった。ただ、全体では同1.1%減と2か月連続の前年割れとなった。家具などで法人外商の低迷が響いた。

### 7 / 19 消費者物価「年内にもプラス」強まる

下落基調を続けている消費者物価が年内にもプラスに転じる可能性が強まってきた。これまで物価押し下げ要因だった電話料金やコメ価格の下落が秋以降に一巡。原油高を受けたガソリンなどの値上がり徐徐に物価を押し上げるため。原油高は経済に悪影響を及ぼしかねず、日本経済がデフレ脱却できるかはなお不透明だ。

### 7 / 20 夏ボーナス3.3%増 3年連続プラス【日経新聞調査】

日経新聞夏のボーナス調査によると、1人当たりの支給額は前年夏比3.31%増の79万4,690円と3年連続で増加した。業績好調な鉄鋼や石油などが全体をけん引。

### 7 / 20 工作機械受注、バブル期並み

自動車や家電などの部品・金型制作に使う工作機械の今年1-6月の受注額は6,728億円と前年同期比16.2%増えた。バブル期に次ぐ水準で、自動車などの設備投資がけん引し、特に内需や米国向けの力強さが目立った。

### 7 / 20 消費者心理 4年ぶり高水準【日本リサーチ総合研究所】

6月の消費者心理調査によると、今後1年間の暮らし向きの予想を示す「生活不安度指数」は133となり、前回4月調査から13ポイント改善。4年ぶりの高水準で、雇用、所得環境の改善が消費者心理を押し上げている。

### 7 / 21 中小企業の景況改善【中小企業金融公庫】

中小公庫の中小企業動向調査によると、05年4~6月期の業況判断DIは6.8となり、前期に比べ1.8ポイント改善した。改善は4・四半期ぶり。製造業で輸送用機械がプラスに転じたことなどが寄与した。

## 地域動向

### 6 / 25 県内中小 今夏ボーナス、男女とも増【中小企業振興公社】

中小企業振興公社の県内中小企業の05年夏のボーナス調査によると、平均支給額は男性で前年比6.3%増の41万6,666円、女性で5.2%増の30万2,146円になる見通し。

### 6 / 28 県内地銀・信金 4金融機関が増益

県内の2地域銀行と4信金の05年3月期決算が出そろい、埼玉りそな、武蔵野、埼玉県信金・川口信金が最終増益となった。青木信金と飯能信金は本業は好調なものの、貸倒引当金の積み増しなどで最終減益だった。

### 6 / 29 フリーター1万人削減 埼玉労働局が専門組織

埼玉労働局は局内に「フリーター1万人常用化対策本部」を設置する。県と連携し、ハローワークや県の施設を活用したフリーターの削減策や数値目標の実現方法などを議論。経済団体にも協力を要請する方針。

### 6 / 29 県内企業の景況感、4-6月期0.6ポイント改善【関東財務局】

4-6月期の埼玉県内企業の景況判断BSIは全産業でマイナス7.6と1-3月期よりマイナス幅が0.6ポイント改善した。非製造業や中堅企業の間で景気が上向くとの見方が多かった。

### 6 / 30 県税3年ぶり6000億円台

埼玉県の04年度の県税収入が3年ぶりに6千億円を上回る見通しとなった。製造業を中心とする企業収益の改善を受けて、法人2税（法人県民税・法人事業税）がそれぞれ03年度に比べ10%以上増える。

### 7 / 1 4月鉱工業生産指数4.5%低下

4月の県内鉱工業生産指数は89.4で前月比4.5%低下し、3か月連続の減少となった。一般機械工業など5業種の生産は伸びたものの、電気機械工業や輸送機械工業など14業種が落ち込んだ。

### 7 / 2 5月県内新規求人数、24%増加【埼玉労働局】

5月の有効求人倍率は0.87倍で前月比0.02ポイント上回った。雇用の先行指標となる新規求人数は前年同月比24.6%増と大幅に増え、12か月連続で増加。業種別の新規求人数もすべての産業で改善し、県内の雇用情勢は順調に回復している。

### 7 / 7 企業、外注絞る

埼玉県中小企業振興公社がまとめた県内企業の外注動向調査によると、1社当たりの外注企業の平均は85.7社で前年度調査より13社減少した。企業がコスト削減を狙い、外注先を絞り込んでいることが浮き彫りになった。

### 7 / 8 管内5月景気動向「緩やかに回復」判断を上方修正【関東経産局】

5月の管内景気動向は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」と判断を上方修正。鉱工業生産が堅調に推移し、個人消費に持ち直しの動きがでてきている。

### 7 / 12 県内設備投資を上方修正【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所は05年度県内経済見通しを修正した。設備投資の04年度比伸び率は3.2%で昨年12月時点の見通しより0.2ポイント上昇する。一方、個人消費は0.1ポイント低い1.6%。県内実質経済成長率は1.6%と据え置いた。

### 7 / 13 県税収4.2%増 6029億円

県の04年度の県税決算見込額は6,029億4,500万円と03年度に比べ4.2%増加した。法人2税が15.1%増と大幅に伸び、納税率も94.7%と0.8ポイント上昇したことが寄与した。

### 7 / 14 光学関連 地域振興の柱に 埼玉りそな財団などが振興組織

埼玉りそな産業協力財団は埼玉県などと県内光学関連産業の振興組織を立ち上げる。光学関連の大手企業とベンチャー企業の連携の他、半導体や医療といった他分野の企業との連携を橋渡ししていく。地域産業ブランドを確立し、県内経済を活性化する狙い。

### 7 / 21 県内出生率8.9、4年連続最低

04年の県内出生率（人口千人当たりの出生数）は8.9と前年比0.2ポイント低下。初婚年齢が上昇していることを受け、4年連続で過去最低を更新した。市町村別では滑川町が12.1と最も高く、神泉村が3.1と最も低かった。

### 7 / 21 4-6月県内公共工事請負額24%減【東日本建設業保証埼玉支店】

4-6月の埼玉県内の公共工事請負金額は873億6,700万円の前年同期比24%減少した。市町村からの発注は微増だったが、県や公団・事業団が大きく落ち込んだ。

### 7 / 22 業況判断DI 3.9ポイント改善【国民生活金融公庫】

国民公庫さいたま支店がまとめた埼玉県小企業動向調査によると、4-6月期の県内小企業の業況判断DIは前期（1-3月期）比3.9ポイント上昇した。上昇は2期連続。県内の小企業の景況は改善傾向にある。

## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成17年8月2日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 鈴木・加藤  
電話 048-830-2143  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)